

「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保等に関する意見募集」の主要意見(概要)

1 意見提出数

●1次意見募集 (平成22年5月14日～6月14日: 提出意見 計64件)

電気通信事業者	地上放送事業者 (NHK、民放)	通信機器メーカー 自動車メーカー	自営系ユーザ等	地方公共団体	学識経験者	その他(業界団体、 個人など)
7件	36件	9件	2件	0件	2件	8件

●再意見募集 (平成22年6月18日～7月2日: 提出意見 計68件)

電気通信事業者	地上放送事業者 (NHK、民放)	通信機器メーカー 自動車メーカー	自営系ユーザ等	地方公共団体	学識経験者	その他(業界団体、 個人など)
4件	27件	9件	11件	3件	2件	12件

2 無線システムの将来像に関する主な意見

(1) 携帯電話等の移動通信システムの導入に関する意見

(1/2)

周波数帯	1次意見	再意見
700-900 MHz帯	<p>【基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯と900MHz帯は、国際標準に合わせるため、それぞれ個別のシステムとすべき (ソフトバンクモバイル、KDDI、クアルコムジャパン、パナソニック、日本エリクソン他) <ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯は、アジア(AWF)との調和を図るべき。(ソフトバンクモバイル、クアルコムジャパン、パナソニック、日本エリクソン他) 900MHz帯は、欧州(UMTS900)との調和を図るべき。(ソフトバンクモバイル、クアルコムジャパン、パナソニック、日本エリクソン他) 急増するトラフィックに対応し、ユーザの利便性に答えるよう700/900MHz帯をペアでの割当てが現実的。(NTTドコモ、日本電気、富士通) 	<ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯は北米と協調すべき。(KDDI) 700MHz帯はアジア、900MHz帯は欧州と協調すべき。(イー・モバイル) 国内割当に支障が生じる場合には、国際協調は時間をかけて検討すべき。(日本民間放送連盟) 700/900MHz分離、国際協調に賛同。しかし、各国で状況が異なることから、十分な議論をすべき。(モトローラ)
	<p>【700MHz帯の割当に関する意見】(クアルコムジャパン、日本エリクソン他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ITS用に予定されている715-725MHzの割当てを見直し、5.8GHz帯へ移行すること(クアルコムジャパン、日本エリクソン他) 	<ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯ITSは、見通し外の交差点での安全確保にあたって最適であり、早期導入が効果的。(三洋電機、トヨタ自動車他)
	<ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯ITSは交差点等での出会い頭の衝突事故の防止などに用いるものであり、建物の陰に回りこみやすい見通し外通信に適した周波数が必要。この帯域の利用は世界に先駆けたものであり、国際的にも注目されており、国際標準化をリードし国際競争力を向上させていくことが望まれるもの。(トヨタ自動車、住友電気工業、齊藤忠夫東京大学名誉教授) 	
	<ul style="list-style-type: none"> 800MHz帯FPU及び特定ラジオマイクが使用している周波数(770-806MHz)を移行すべき(2012年までに帯域の半分を、2015年までに残りの半分を移行)(クアルコムジャパン、日本エリクソン他) 800MHz帯FPUは、山間部や見通しが効かない地域での伝送に適しており、報道中継・スポーツ中継などの番組制作に欠かせないものであり、今後とも放送事業者にとって必要不可欠なシステムである。また、総務省の委託研究で高画質なHDTV可能な新方式の800MHz帯FPUの研究開発が行われており、その早期の制度整備を強く望む。(日本民間放送連盟、民間放送事業者28社) 特定ラジオマイクは、放送番組制作のほか、舞台芸術・コンサート・各種イベントに使用されており、代替手段がほかに無いことから、今後とも必要不可欠なシステムである。(民間放送事業者6社、特定ラジオマイク利用者連盟) 	<ul style="list-style-type: none"> 800MHz帯を使用したFPUは、デジタル放送への完全移行に向けて、必要不可欠なもの。受信ブースターによる受信障害から、視聴者を守る視点でも、放送帯域内への移行は困難。(日本民間放送連盟、民間放送事業者23社) 800MHz帯ラジオマイクは、舞台、放送番組制作の現場では不可欠なものであり、短期間で移行することは困難。(日本舞台音響家協会、民間放送事業者13社)
	<ul style="list-style-type: none"> 700MHz帯は、1GHz以下の周波数を有しない事業者に優先的に割当てすべき(イー・モバイル) 700MHz帯において、TDD方式のシステムを導入したい(UQコミュニケーションズ) 	

周波数帯	1次意見	再意見
700-900 MHz帯	<p>【900MHz帯の割当てに関する意見】(ソフトバンクモバイル他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 900MHz帯の携帯電話システムを国際標準(880-915MHz/925-960MHz)に最大限合わせるべき。(ソフトバンクモバイル) ➤ 2015年までに、800MHz帯MCA及び950MHz帯RFIDを移行して、携帯電話用周波数とすべき。(ソフトバンクモバイル、クアルコムジャパン、日本エリクソン他) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 電波利用料制度を見直し、早期の周波数移行が可能となる新たな制度・仕組みを作るべき。それで不足する分は、跡地利用者が応分の負担して移行を加速すべき。(ソフトバンクモバイル) ➤ パーソナル無線は、2012年7月までに廃止すべき。(ソフトバンクモバイル) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2015年までの間、隣接する周波数を使用する携帯電話事業者(NTTドコモ)は、5MHz幅の使用制限を実施すべき。(ソフトバンクモバイル) 	<p>[MCAIに関する意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安易な周波数移行を行わないことを希望。(福岡県) ● MCAシステムを活用し、基幹的防災通信網を構築しており、今後15年程度は利用を想定しており、周波数移行には十分な準備期間が必要。(鎌倉市及び複数ユーザ) ● 周波数の移行については、十分な移行期間・移行計画の策定、運用者の経済的不利益に対する措置、隣接周波数帯との干渉保護措置等がされるべき。(移動無線センター、日本移動通信システム協会) <p>[RFIDに関する意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 950MHz帯のRFIDを活用した具体的計画を有しており、新規格の早期策定と既存システムとの併存期間(10年以上)の考慮が必要。(東京ガス等) ● 950MHz帯のRFIDを活用したビジネスモデルを構築し、既の実運用に入っており、短期間での移行は困難。(積水ハウス) ● 新規参入ベンダと既存ユーザを有するベンダの公平性確保に関する配慮が必要。(日本自動認識システム協会) ● 仮に950MHz帯から915～925MHzへ移行する場合、移行先の周波数の半永続的な利用、10年程度以上の併存期間の確保、移行に必要な各種支援措置について考慮すべき。(東京電力) <p>● 2012年7月から、800MHz帯15MHz×2としての事業・設備設計を実施しており、帯域制限は極めて困難。(NTTドコモ)</p>
1.7GHz帯 2.5-2.6GHz帯 3-4GHz帯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1.7GHz帯をIMTバンドと同規模に拡張すべき。(イー・モバイル、パナソニック、日本エリクソン他) ➤ 2.6GHz帯「モバイル放送跡地」をWiMAX用に確保すべき。(UQコミュニケーションズ) ➤ 2.5GHz帯は、世界的なIMT割当てに合わせて活用可能性を見直すべき。(クアルコムジャパン) ➤ 3～4GHz帯をIMT-Advanced用への割当てに向けて技術的条件や共用条件の策定を国際協調を図りつつ行うべき。(NTTドコモ、KDDI、パナソニック、富士通、日本エリクソン他) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域WiMAX用に20MHz以上の帯域幅が必要。(CATV無線利活用促進協議会)

(2) 放送用周波数の利用に関する意見

周波数帯	1次意見	再意見
470-710MHz	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 放送帯域は、更に効率的な利用を図り、望ましくは33CH以下、少なくとも43CH以下に縮小すべき。(ソフトバンクモバイル) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 700MHz帯における携帯電話用周波数として、730-770MHzが割当てられる方針があり、また、放送事業者は、将来の携帯電話システム用周波数である3.4-3.6GHz帯の周波数移行に取り組んでおり、まずは、これら周波数帯への携帯電話システムの導入を行うべきであり、700MHz帯における周波数拡張は行うべきではない。(日本民間放送連盟、民間放送事業者11社) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 放送帯域でのホワイトスペースの利用は、放送帯域を縮小したうえで利用開始すべきであり、拙速な利用開始はすべきではない。(ソフトバンクモバイル) 	<ul style="list-style-type: none"> ● テレビジョン放送帯域を更に削減すべきとの意見があるが、1998年に全国チャンネルプラン原案公表後、長年にわたる技術検討を準備してきたものであり、削減は極めて困難。(日本民間放送連盟他)